

第 87 期

中間報告書

(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

大井電気株式会社

証券コード 6822

株主のみなさまへ

株主各位におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに当社第87期の中間報告に当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期の日本経済は、企業収益の改善傾向や個人消費の緩やかな回復など景気に持ち直しの動きが見られる反面、依然としてデフレや雇用情勢が改善せず、また、欧米各国の財政問題等により、急激な円高や株安が進行しており、回復基調にあった国内景気の先行きに対する懸念が強まっております。

このような事業環境下で当社グループは、情報ネットワークの高度化、通信インフラ整備関連投資分野に着目し、新たな成長基盤の確立に努めるとともに、グループ連携による工事・保守事業拡大の基盤整備を進めてまいりました。また、引続き収益規模変動に柔軟に対応できる経営体質の確保に向けた施策を展開してまいりました。

以上の結果、当上半期の売上高につきましては、ネットワーク工事保守の増加に加え、情報通信機器製造販売も堅調であったことから、前年同期より7.7%増の103億3百万円となりました。

損益につきましては、営業損益は5億38百万円の損失（前年同期比1億93百万円の損失減）、経常損益は5億17百万円の損失（同1億96百万円の損失減）となりました。また、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことにより、四半期純損益は3億93百万円の損失（同87百万円の損失減）となりました。

このような状況から、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただくことといたしました。

今後の見通しにつきましては、急激な円高や株安等に伴う企業収益の悪化や、世界経済の減速等により輸出や生産にブレーキがかかることも予想されます。当社グループといたしましては、このような経営環境下で、引続き経営体質の強化に取り組んでまいりますので、今後とも株主のみなさまのご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成22年12月

取締役社長

齊藤新一



各事業の概況

1. 情報通信機器製造販売

光伝送機器が前年同期に比べ減少いたしました。リモート計測機器並びに多重化装置が堅調に推移したことから、売上高は36億58百万円となりました。

2. ネットワーク工事保守

通信機器工事や通信線路工事が前年同期に比べ減少いたしました。CATVや業務用無線システムの工事が増加したため、売上高は66億45百万円となりました。

(事業区分別売上高の前年同期比較)

(単位：百万円)

事業区分	第86期上半期 (H21/4~9)		第87期上半期 (H22/4~9)		増減
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
情報通信機器製造販売	—	—	3,658	35.5	—
ネットワーク工事保守	—	—	6,645	64.5	—
計	—	—	10,303	100.0	—

(注) 今年度は、セグメント（事業区分）の見直しを行ったため、今年度実績のみ記載しております。

企業集団の営業成績及び財産状況の推移

区 分 \ 期 別	第 83 期 (平成18年 9 月期)	第 84 期 (平成19年 9 月期)	第 85 期 (平成20年 9 月期)	第 86 期 (平成21年 9 月期)	第 87 期 (平成22年 9 月期)
売 上 高(百万円)	11,109	9,959	10,588	9,568	10,303
経 常 損 失(△)(百万円)	△ 1,196	△ 1,219	△ 1,069	△ 714	△ 517
四半期純損失(△)(百万円)	△ 1,114	△ 1,114	△ 847	△ 481	△ 393
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△ 75.93	△ 75.95	△ 57.74	△ 32.82	△ 26.83
総 資 産(百万円)	18,063	16,950	16,305	16,440	17,812
純 資 産(百万円)	7,701	7,728	7,150	7,420	8,029
設 備 投 資(百万円)	110	117	258	423	152
研 究 開 発 費(百万円)	203	418	191	127	162

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	第86期 (平成21年9月30日現在)	第87期 (平成22年9月30日現在)	期別 科目	第86期 (平成21年9月30日現在)	第87期 (平成22年9月30日現在)
■資産の部			■負債の部		
流動資産	10,030	11,804	流動負債	4,621	5,026
現金及び預金	3,459	4,417	支払手形及び買掛金	1,703	1,896
受取手形及び売掛金	2,474	3,496	短期借入金	860	290
商品及び製品	245	212	一年以内返済予定 の長期借入金	—	66
仕掛品	2,617	2,470	リース債務	16	17
原材料及び貯蔵品	245	270	未払金	849	1,044
未収入金	454	572	未払法人税等	24	22
繰延税金資産	477	274	未払消費税等	11	19
その他	64	103	賞与引当金	646	799
貸倒引当金	△ 8	△ 11	工事損失引当金	114	142
			その他	397	728
固定資産	6,409	6,007	固定負債	4,398	4,756
有形固定資産	4,237	4,049	長期借入金	—	83
建物及び構築物	1,050	988	リース債務	91	77
機械装置及び運搬具	116	106	繰延税金負債	19	17
工具器具及び備品	347	285	退職給付引当金	4,172	4,388
土地	2,580	2,576	役員退職慰労引当金	106	95
リース資産	100	87	資産除去債務	—	85
建設仮勘定	42	4	その他	8	7
無形固定資産	357	468	負債合計	9,020	9,783
投資その他の資産	1,815	1,490	■純資産の部		
投資有価証券	612	386	株主資本	6,257	6,741
長期貸付金	5	4	資本金	2,708	2,708
繰延税金資産	689	644	資本剰余金	1,442	1,442
その他	568	506	利益剰余金	2,110	2,594
貸倒引当金	△ 60	△ 52	自己株式	△ 4	△ 4
			評価・換算差額等	70	53
			その他有価証券評価差額金	70	53
			少数株主持分	1,092	1,234
			純資産合計	7,420	8,029
資産合計	16,440	17,812	負債及び純資産合計	16,440	17,812

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	第 86 期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	第 87 期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
売 上 高	9,568	10,303
売 上 原 価	8,566	8,929
売 上 総 利 益	1,002	1,373
販売費及び一般管理費	1,734	1,912
営 業 損 失 (△)	△ 732	△ 538
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	4	6
雑 収 益	56	53
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7	6
雑 損 失	35	32
経 常 損 失 (△)	△ 714	△ 517
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	—	153
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	16	—
減 損 損 失	14	—
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	—	85
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 745	△ 449
法 人 税 等	△ 185	△ 52
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△ 397
少 数 株 主 損 失 (△)	△ 77	△ 3
四 半 期 純 損 失 (△)	△ 481	△ 393

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	期 別	
	第 86 期 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）	第 87 期 （自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,520	490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 337	△ 32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 51	△ 414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	1,130	42
現金及び現金同等物の期首残高	2,319	3,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,449	3,307

（注） 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	第86期 (平成21年9月30日現在)	第87期 (平成22年9月30日現在)	期別 科目	第86期 (平成21年9月30日現在)	第87期 (平成22年9月30日現在)
■資産の部			■負債の部		
流動資産	6,780	7,705	流動負債	2,377	2,772
現金及び預金	2,676	3,150	支払手形	588	403
受取手形	167	245	買掛金	1,037	1,269
売掛金	975	1,389	リース債務	16	17
製品	38	15	未払金	88	295
半製品	155	127	未払費用	184	233
材料	117	147	未払法人税等	18	18
仕掛品	2,096	1,953	前受金	6	9
貯蔵品	50	48	預り金	17	21
短期貸付金	5	0	賞与引当金	305	361
未収入金	460	574	工事損失引当金	114	142
未収消費税等	30	33	その他	0	0
その他	6	20	固定負債	2,785	2,984
貸倒引当金	△ 0	△ 1	リース債務	91	77
固定資産	2,116	2,058	繰延税金負債	19	17
有形固定資産	1,655	1,576	退職給付引当金	2,618	2,734
建物	577	551	役員退職慰労引当金	55	69
構築物	19	16	資産除去債務	—	85
機械装置	109	96	負債合計	5,162	5,757
車両運搬具	0	0	■純資産の部		
工具器具備品	201	176	株主資本	3,698	3,980
土地	647	643	資本金	2,708	2,708
リース資産	100	87	資本剰余金	1,442	1,442
建設仮勘定	0	4	資本準備金	1,442	1,442
無形固定資産	82	114	利益剰余金	△ 448	△ 166
ソフトウェア	67	99	利益準備金	677	677
その他	15	15	その他利益剰余金	△ 1,125	△ 843
投資その他の資産	377	367	繰越利益剰余金	△ 1,125	△ 843
投資有価証券	127	114	自己株式	△ 4	△ 4
関係会社株式	185	189	評価・換算差額等	35	25
長期貸付金	0	—	その他有価証券評価差額金	35	25
長期前払費用	0	0	純資産合計	3,734	4,006
その他	73	62	負債及び純資産合計	8,896	9,763
貸倒引当金	△ 9	△ 0			
資産合計	8,896	9,763			

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	第 86 期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	第 87 期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
売 上 高	3,694	3,860
売 上 原 価	2,874	2,846
売 上 総 利 益	819	1,013
販売費及び一般管理費	1,107	1,241
営 業 損 失 (△)	△ 287	△ 227
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	9	10
雑 収 益	34	35
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	1
雑 損 失	28	28
経 常 損 失 (△)	△ 273	△ 212
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	16	—
減 損 損 失	2	—
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	—	85
税引前四半期純損失(△)	△ 292	△ 297
法人 税 等	8	8
四 半 期 純 損 失 (△)	△ 300	△ 305

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

企業集団の概況 (平成22年9月30日)

当社グループは、当社と子会社5社、その他の関係会社1社で構成されております。

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、情報通信機器製造販売並びにネットワーク工事保守を主な事業内容としております。

区 分	主 な 製 品 ・ サ ー ビ ス
情報通信機器製造販売	光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器
ネットワーク工事保守	通信設備、光ネットワーク、CATV等の工事・保守

2. 重要な子会社の状況

① 主要な営業所

日本フィールド・エンジニアリング株式会社国内21拠点

日本テクニカル・サービス株式会社国内13拠点

オオイテクノ株式会社国内2拠点

株式会社エヌ・エフ・サービス国内1拠点

② 営業成績 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

会社名	資本金	主 な 事 業 内 容	売 上 高	経常利益	四半期純利益
日本フィールド・エンジニアリング株式会社	75	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	5,846	△162	△8
日本テクニカル・サービス株式会社	50	各種通信機器等の据付工事、保守受託業務、販売	1,048	△129	△76
オオイテクノ株式会社	20	各種通信機器等のソフトウェアの開発、設計	197	△7	△0
株式会社エヌ・エフ・サービス	10	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	409	1	0

3. その他関係会社の状況

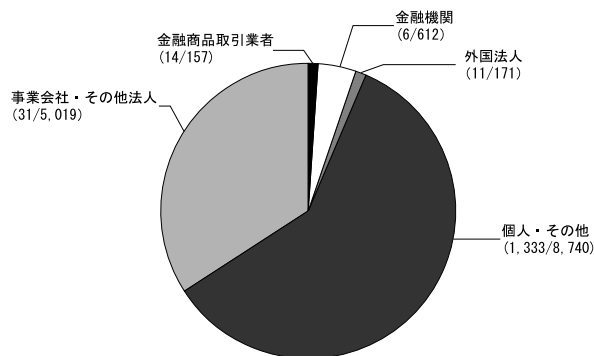
三菱電機株式会社は当社の議決権比率で31.89%を保有しており、当社は三菱電機株式会社の関連会社であります。

株式の状況 (平成22年9月30日)

- 発行可能株式総数 54,800,000株
- 発行済株式総数 14,700,000株
- 株主数 1,395名
- 総株主の議決権の数 14,648個
- 大株主

株主名	当社への出資状況	
	所有株式数	議決権比率
三菱電機株式会社	4,672千株	31.89%
石田哲爾	789	5.38
大井電気従業員持株会	599	4.08
石田甲	384	2.62
三菱UFJ信託銀行株式会社	300	2.04
松岡国夫	176	1.20
岩渕道明	171	1.16
岸本道子	144	0.98
大越芳子	132	0.90
石田雅子	132	0.90

●所有株式数別状況 (単位：名／千株)



会社概要 (平成22年9月30日)

商号 大井電気株式会社
 Oi Electric Co., Ltd.
 本社所在地 〒222-0011 神奈川県横浜市港北区菊名7丁目3番16号

設立者 昭和25年1月
 取締役社長 齊藤 新一

資本金 27億8百万円

従業員数 429名

事業内容 光伝送システム、セキュリティ・監視システム、リモート計測・センシングシステム、無線応用システムの関連機器の製造及び販売

事業所 本社、水沢製作所、仙台研究開発センター、北海道支社、東北支社、中部支社、大阪支社、広島支社、九州支社

主要取引銀行 三菱UFJ信託銀行(株)
 (株)三菱東京UFJ銀行
 (株)みずほ銀行
 (株)三井住友銀行
 (株)横浜銀行

役員
 取締役社長 齊藤 新一
 常務取締役 手島 邦夫
 常務取締役 山田 義明
 取締役 石田 甲
 取締役 田中 繁寛
 取締役 青木 康次
 取締役 加藤 雅敏
 取締役 長瀬 平明
 常勤監査役 飯田 修
 常勤監査役 鈴木 俊郎
 監査役 原田 俊彦

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
剰余金の配当支払 株主確定日	期末配当金は3月31日及び中間配当金の支払いを行うと きは9月30日
基準日	毎年3月31日における株主名簿に記載または記録された 株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会にお いて権利を行使すべき株主とします。
公告の方法	当社公告につきましては、下記URLに掲載します。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることが できないときは、日本経済新聞に公告いたします。 http://www.ooi.co.jp
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒132-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設している口座管理機関で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設している証券会社等にお問合せ願います。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんので、ご注意願います。
 2. 株券電子化前に、「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三菱UFJ信託銀行に特別口座を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等の各種お手続きにつきましては、上記連絡先までお問合せ願います。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
 3. 未受領の配当金につきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。
-